

事前評価日 平成28年5月23日

No. 6021 04

基 本 事 項	事務事業名	証紙等売捌事業			所管部署名	会計課 出納審査係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	相川 勤造	連絡先	048 - 982 - 9549	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/>	自治事務	根拠法令等	郵便切手類等購入基金の設置及び管理に関する条例					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営					
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/>	無			
	基 本 計 画 係	関連付け				歳 出 予 算 科 目	事業名				
		まちづくり目標					会計区分				
		施策					款 項				
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	目						
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	602104		
目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 埼玉県証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙 (最終的な対象) 購入する個人、法人等			手 段 (どのような事業 を行うのか)	埼玉県収入証紙を埼玉県から購入し、必要とする者に販売を行う。 郵便局から郵便切手や収入印紙等を購入し、必要とする者に販売を行う。 購入金、販売金とも郵便切手類等購入基金により運用する。					
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	埼玉県証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙を県の施設 または郵便局ではなく市役所で購入できるようにすることで 購入者の利便性が向上する。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	埼玉県収入証紙は14種類あり、県から購入する際、販売が見込まれる金種を予測することが困難である。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/>	無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210402	埼玉県証紙の売捌き	60210401	郵便切手の売捌き					

区分	区 分	平成26年度 決算(千円)	平成27年度 決算(千円)	平成28年度			平成29年度 当初(千円)	平成30年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費							
	② 人 件 費	1,486	568	564	1,073	504	1,073	1,073
	正職員直接投入人員	0.18人	0.07人	0.07人	0.13人	0.06人	0.13人	0.13人
	正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,486	568	564	1,073	504	1,073	1,073	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,486	568	564	1,073	504	1,073	1,073	
D 補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助			<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 埼玉県収入証紙購入額	円	5,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
	埼玉県収入証紙を購入した総額		6,367,500	6,220,000	6,375,000		
活 動 指 標	① 埼玉県収入証紙販売金額	円	5,500,000	5,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
	埼玉県収入証紙を購入した総額販売した金額の総額		5,173,450	6,114,350	6,947,490		
成 果 指 標	① 購入総額に対する販売額の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	購入した総額に対して販売した額の割合		81.24	98.30	108.98		
②							

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)			平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
		活動結果	① 埼玉県収入証紙販売金額			94.06%	111.17%		106.88%
	成果達成度	増加することが良いとされる指標			★★★★	★★★★★	★★★★★		
	成果結果	① 購入総額に対する販売額の割合			81.24%	98.30%	108.98%		
績	効率性	単位	トータルコスト × 1,000円	単位	平成27年度	平成28年度			
		①	埼玉県収入証紙販売金額	円/円	0	0		↓	
評	主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト						66.08%	コストが増加している
		埼玉県に手数料として支払う埼玉県収入証紙を埼玉県から購入し、必要とする市民等に販売を行った。郵便局の代理店として郵便切手、郵便ハガキ及び収入印紙の販売を行い、市民等の利便の向上を図った。							
価	取								
組									

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	業	性	評価		評価判断理由(特記事項)	
			妥当	役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当
性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
評	価	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県収入証紙、郵便切手、収入印紙等を必要とする方についての予測は不可能であり、成果向上の余地はないと思われる。 埼玉県に代わり証紙を販売するものであり、市の上位施策への貢献度はない。
		効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
			受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県、郵便局から購入した埼玉県収入証紙や切手等を額面の金額で販売するものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化の余地はないと思われる。

改	善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
		課題と今後の改善策	平成25年10月から市民課窓口でパスポートの発行を開始するにあたり、県証紙や収入印紙の販売額増加が見込まれたため、予算の購入ではなく基金で運用を開始した。このことにより売上金を購入資金とするなど弾力的な運用が可能となり在庫不足になることが無くなった。

事	業	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「今後の方針」の説明(計画内容等)	パスポート用の印紙・証紙は申請時や受取り時に購入する人が多数なため、パスポート分については市民課で販売することにより手続きがワンストップで完了し市民の利便性が向上すると思われる。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	増田 典道
-------	------------	---------	-------

二	次	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------